

移住支援団体の果たす役割と重要性

NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長 高 和雄



昨年5月の自治体消滅論、いわゆる増田レポートをきっかけにはじまった「地方創生」の動きのなかで各自治体での人口減少対策、とりわけ地方移住が非常に活発になってきている。しかしながら、付け焼刃的な移住施策で実際に移住希望者を呼びこむことは可能なのだろうか。

結論から言うと、移住施策は人口減少問題に対しての特効薬ではない。更に言うとうと地元の人が「住み続けたい」と思わない地域に移住者を呼びこむことはできない。移住者受け入れはあくまでも手段であり、目的はいかに地域の人が住み続ける事ができる地域を作り出すことができるかが、移住者を呼びこむ大きなポイントであり、人口減少対策とは切り離して考える必要がある。

図1は東京のふるさと回帰支援センターへの来場者にとっているアンケート(相談カード)からの移住希望地域ランキングである。2009年からの動きを見ると2011年、2012年で大きく変動しているのがわかる。東日本

大震災を契機にこれまであまり動きのなかった西日本エリアを希望する相談者が増えてきている。また、それだけでなく図2を見てもらうと、来場者の年齢構成が2009年以降、変化しているのがわかる。若年層の田舎暮らし志向/田舎回帰が起こってきている。流れが大きく変わったのは2008年のリーマン・ショック、そして2011年の東日本大震災である。

もともと小泉改革で問題となっていた非正規雇用者問題、こうした人たちの「東京に仕事が無ければ田舎でも行つて農業でも」という消極的な農村志向、もう一方で地方に可能性を求めて『フコ

ンティア』として田舎を志向する若者が表象化してきたものこの時期からである。

これまでもリゾートブームやバブル期における脱サラ・ペンション起業といった動きや、2007年の団塊世代の大量退職に伴い増加してきたシニア移住など、さまざまな社会変革期において地方に向かう動きが起こってきている。

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1位 福島県	1位 福島県	1位 福島県	1位 山形県	1位 山形県
2位 山形県	2位 福島県	2位 山形県	2位 山形県	2位 山形県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 山形県	3位 山形県	3位 山形県
4位 宮城県	4位 山形県	4位 山形県	4位 福島県	4位 福島県
5位 山形県				
6位 山形県				
7位 宮城県	7位 山形県	7位 山形県	7位 山形県	7位 山形県
8位 山形県				
9位 山形県				
10位 山形県				
11位 山形県				
12位 山形県				
13位 山形県				
14位 山形県				
15位 山形県				
16位 山形県				
17位 山形県				
18位 山形県				
19位 山形県				
20位 山形県				

図1_移住希望地域ランキング

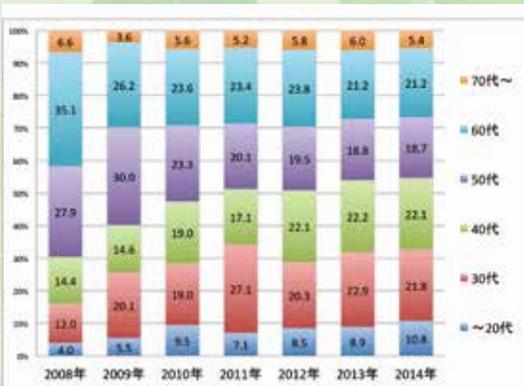


図2_来場者年代推移

現在大きく動いているのは、東日本大震災をきっかけに改めて田舎暮らしを真剣に考え始めた人たちであるが、ここでも出てくるのは「自己実現」として地方移住を考える人と、「地域との関わり」を求めて地方移住を志す人とのギャップである。

例えば「のんびりと田舎暮らし」「悠々自適」といった農村生活というのもある種の自己実現と言えるし、移住して新規就農あるいはカフェや飲食店などの起業というのも「自己実現の場」としての農山村を選択するという結果であろう。最近のソーシャルブームの中でも出てきている「ローカル志向」もあるいは「周囲に認められたいという欲求」の現れで、都会では匿名化してしまうなかで、小さいコミュニティの中で認知される心地よさ、居心地の良さを求めているのかもしれない。

もう一方で、「地域との関わり」を求めて移住を考える人たちは「都会にないもの」としての「癒やし」や「安らぎ」あるいはコミュニティの「温かさ」といったイメージを持って移住を考え、その出会いを求める傾向がある。

こうした地方への移住希望者は今後増えていくのだろうか。図3のように首都圏での移住希望者は年々増加傾向にあるが、2008年のリーマン・ショック



図3_来場・問い合わせ推移

ク以前と比べてほぼ全ての年代が関心を持っており、都市から地方への移住の流れはできてきた。一方、地域は移住者を受け入れる体制ができていないのだろうか。

高知県では移住者受け入れを産業振興計画に位置づけ、地域産業の担い手として移住者を活用する目的で移住促進施策を行っている。そのポイントはステップを踏んでの移住者受け入れである。

まず、高知県を知ってもらうために「高知家」というプロモーションを実施。認知度を挙げたあとに、「移住先」として関心を持ってもらうための情報発信、次に行動に移してもらうための「移住コンシェルジュ」といった相談体制の強化を行っている。その中には市町村に「専門相談員」を配置するだけでなく、

「高知家」というプロモーションを実施。認知度を挙げたあとに、「移住先」として関心を持ってもらうための情報発信、次に行動に移してもらうための「移住コンシェルジュ」といった相談体制の強化を行っている。その中には市町村に「専門相談員」を配置するだけでなく、

いきなりよそ者が地域に入ると、地域の人たちとの関係をつまなく構築できない場合がある。重要なことは、地域側の中間支援組織が受け入れ体制をつくっていくことである。行政職員や住民が、事前にどのような人に移住して来てほしいか、移住者が入ってくる場合のコミュニケーションを行うことが大切といえる。たとえば、地域の暗黙のルールなどは、移住者が知らない場合トラブルになることがある。こうしたルールについて覚書

く、移住をサポートする団体への支援を含めたネットワーク化も進めている。

ではこうした移住施策においてNPO・中間支援組織はどのような役割を果たすべきなのか。

移住にかかると中間支援組織は、筆者の所属するNPOふるさと回帰支援センターのような都市側での中間支援と地域側での中間支援に分けられる。

地域における移住支援団体として、千葉県館山市では、「NPOおせつ会」が、移住支援の一環として「空き家バンク」を運営し、広報・告知を行っている。また福島県二本松市東和町では、震災以降も受け入れ体制がきちんと存在することによって移住者、新規就農者を増やしている事例がある。行政だけで行うのではなく、中間支援組織によるアフターフォローを充実させている。

や申し合わせ書を交わしている地域は、トラブルが比較的少なくなっているという。たとえば、和歌山県紀美野町の「NPOきみの定住を支援する会」では、宅地の利用、宅地・畑の管理、区入り及び班入り、田舎の風習・習慣といった申し合わせ書の取り交わしが行われている。

移住先決定までは様々なプロセスがあるが、大きくは図4に示したパターンに分けられる。移住先を最初から決めていて、直接自治体へアプローチをかける移住者（パターンA）の場合、自治体の受け入れ体制が整っていれば良いが、多くの自治体は専属で担当者が置けず、複数業務の一つとして移住対応にあたり、即時対応もできず、最悪のケースだと行政内でたらい回しとなり、移住者の不満を買うだけということも出てくる。これはパターンBの都市側中間支援組織から自治体につなぐケースでも同様

のことが起こりうるが、事前に地域についての情報提供や注意点などを伝えた上で自治体担当者との情報共有を行うため、トラブルが起きにくい。パターンDのように、地域側の



図4_移住者が地域に入るパターン

中間支援組織が自治体との間に入って活動することが増えている。最近では移住者やUターンした人が自ら移住支援のNPOなどを立ちあげ、自治体からの委託で業務を行うなど、行政では限界がある移住後のサポートも積極的に取り組み、移住から定住への重要な役割を担い始めている。とはいえ、財政基盤のしつかりしていない地域側中間支援組織が都市部でのPRを積極的に行えるわけでもなく、パターンCの都市側の中間支援組織との連携が今後の鍵になるであろう。

最近では筆者の所属するNPOふるさと回帰支援センター以外にも様々な団体が地域を紹介するイベントを開催している。例えば今年2月に東京で行われた『日本全国！地域仕掛け入市』は、地方に興味がある都会の若者と地元の魅力を引き出す活動や移住支援などを行っている中間支援組織のマッチングの場として開催され、全国の20団体以上の

中間支援組織と500名近くの都会に住む若者が集まる大イベントになっている。

（写真1）

今後、各自治体が地方創生の動きの中で様々な移住支援策を実施することになるが、限られた数の移住者の奪い合いで、現金給付も含めた



写真1_地域仕掛け入市

支援策の地域間競争になることが懸念される。しかしながら、移住希望者の相談を受けていると、支援金、補助金といった移住支援策への関心は以前ほど高くない。むしろその地域に住むと、どういった暮らしができるのかといった相談が最初にくる。移住希望者にとってより必要なのは支援策の情報ではなく、「地域でのライフスタイル」なのである。こうした「暮らし」や「ライフスタイル」を見せるためには、最終的には自分たちの子どもや孫が「戻ってきたい」と思うような地域をどう創っていくかという住民の意識改革も含めたまちづくりであろう。そのためには移住者に寄り添った地域側の中間支援組織の役割はますます重要になるだろう。